

日鉄ステンレス株式会社

安全データシート (SDS)

改訂日：2024年04月01日(改訂2)
作成日：2019年04月01日(改訂0)

1 化学品及び会社情報

- ◇化学品の名称：ティンフリーめっきステンレス鋼板及び鋼帯
◇会社名：日鉄ステンレス株式会社
◇住所：東京都千代田区丸の内一丁目8番2号
◇担当部門：商品開発部
◇電話番号：03-6841-5290
◇Fax.番号：03-6841-6382
◇緊急連絡先：同上
◇想定される用途：王冠(栓)など
◇使用上の制限：加工等で発じんする可能性がある場合は、化学物質管理者等専門家の判断を仰ぐこと

2 危険有害性の要約

鋼材としては、一般的な環境下では、現在のところ危険有害性に関する有用な情報なし。
ただし、溶接、溶断等にもなうヒュームや研削等による粉塵は呼吸器、目等の粘膜を刺激する場合があります、アークは火傷を起こす場合があります。また、切削屑等は皮膚を傷つける場合があります。
なお、鋼材に含まれる元素成分については、純物質として下記の危険有害性の情報がある。

◇GHS 分類：

<健康に対する有害性>

有害性項目	危険有害性区分	危険有害性情報
皮膚腐食性/刺激性	区分2	皮膚刺激 (H315)
眼に対する重篤な損傷性/眼刺激性	区分2	強い眼刺激 (H319)
呼吸器感作性	区分1, 1A	吸入するとアレルギー、ぜん(喘)息又は呼吸困難を起こすおそれ (H334)
皮膚感作性	区分1, 1A	アレルギー性皮膚反応を起こすおそれ (H317)
発がん性	区分2	発がんのおそれの疑い (H351)
生殖毒性	区分1B	生殖能又は胎児への悪影響のおそれ (H360)
特定標的臓器毒性 (単回ばく露)	区分1	臓器の障害 (H370)
	区分3	呼吸器への刺激のおそれ (気道刺激性) (H335)
特定標的臓器毒性 (反復ばく露)	区分1	長期にわたる、又は反復ばく露による臓器の障害 (H372)

<環境に対する有害性>

有害性項目	危険有害性区分	危険有害性情報
水生環境有害性 短期 (急性)	区分2	水生生物に毒性 (H401)
水生環境有害性 長期 (慢性)	区分2	長期継続的影響によって水生生物に毒性 (H411)

◇GHS ラベル要素：

<絵表示又はシンボル>



<注意喚起語>

危険，警告

<危険有害性情報>

上記表内に記載

<注意書き>

(安全対策)

- ・全ての安全注意を読み理解するまで取り扱わないこと。(P202)
- ・粉じん／煙／ガス／ミスト／蒸気／スプレーを吸入しないこと。(P260)
- ・取り扱い後は手をよく洗うこと。(P264)
- ・この製品を使用するときに、飲食又は喫煙をしないこと。(P270)
- ・屋外又は換気の良い場所でだけ使用すること。(P271)
- ・汚染された作業衣は作業場から出さないこと。(P272)
- ・環境への放出を避けること。(P273)
- ・保護手袋／保護衣／保護眼鏡／保護面を着用すること。(P280)
- ・換気が不十分な場合、呼吸用保護具を着用すること。(P284)

(応急措置)

- ・皮膚に付着した場合：多量の水と石鹼で洗うこと。(P302+P352)
- ・吸入した場合：空気の新鮮な場所に移し、呼吸しやすい姿勢で休息させること。(P304+P340)
- ・眼に入った場合：水で数分間注意深く洗うこと。次にコンタクトレンズを着用していて容易に外せる場合は外すこと。その後も洗浄を続けること。(P305+P351+P338)
- ・ばく露又はばく露の懸念がある場合：医師の診断／手当てを受けること。(P308+P313)
- ・気分が悪い時は、医師の診断／手当てを受けること。(P314)
- ・皮膚刺激又は発しん（疹）が生じた場合：医師の診断／手当てを受けること。(P333+P313)
- ・眼の刺激が続く場合：医師の診断／手当てを受けること。(P337+P313)
- ・呼吸に関する症状が出た場合：医師に連絡すること。(P342+P311)
- ・汚染された衣服を脱ぎ、再使用する場合には洗濯をすること。(P362+P364)

(廃棄)

- ・内容物／容器を国際，国，都道府県，又は市町村の規則に従って廃棄すること。(P501)

3 組成及び成分情報

◇化学物質/混合物の区別 : 混合物 (鉄を主成分とした合金鋼)

◇主な成分 :

成分	含有量[wt %]	CAS 番号	化管法*1 管理番号	安衛法*2 政令番号
ケイ素 [Si]	0 以上 1 以下	7440-21-3	—	—
マンガン [Mn]	0 以上 1 以下	7439-96-5	412	550
ニッケル [Ni]	0 以上 1 以下	7440-02-0	308	418
クロム [Cr]	16 以上 18 以下	7440-47-3	87	142
モリブデン [Mo]	0 以上 1 以下	7439-98-7	453	603
銅 [Cu]	0 以上 1 以下	7440-50-8	—	379
鉄 [Fe]	残量	7439-89-6	—	—

*1 化学物質排出把握管理促進法 (1%以上含有, 特定1種は0.1%)。

*2 労働安全衛生法 (物質によって閾値は異なる)

注1) 成分の含有量は, 上表の範囲において, 規格及び種類により異なる。詳細は検査証明書を参照のこと。検査証明書に記載のない成分の含有量を把握したい場合は, お問い合わせ下さい。

注2) 上記の主要成分の他に, 炭素[C], リン[P], 硫黄[S], 窒素[N] 等の微量元素を含む。また, 上記以外の金属元素も含有の可能性がある。それらの元素は, 検査証明書に記載がなく, 0.1% 以上含まれる場合がある。

4 応急措置

鋼材は通常状態で固体であり, 一般的な環境下では応急措置が必要な事態は発生しないが, 鋼材の加工等により発した粉塵/ヒュームを吸入した場合や飲み込んだ場合, また, 粉塵/ヒュームが皮膚に付着した場合は, 下記に示す応急措置の後, 必要に応じて医師の診断又は手当てを受けること。

- ◇吸入した場合 : 空気の新鮮な場所に移し, 呼吸しやすい姿勢で休息させる。
- ◇皮膚に付着した場合 : 速やかに多量の水と石鹼で洗う。
- ◇眼に入った場合 : 水で数分間注意深く洗う。次に, コンタクトレンズを着用していて容易に外せる場合は外す。その後も洗浄を続ける。
- ◇飲み込んだ場合 : 水でよく口の中を洗浄する。
- ◇その他 : 鋼材切断端面及び切削屑等で皮膚を傷つけた場合は, 傷口の清潔を保つ。アーク等により火傷した場合は, 患部を冷やす。

5 火災時の措置

鋼材は不燃性 (固体) の状態であり, 周辺の火災時にも消火器・水による消火を行っても問題ない。ただし, 微粉は燃焼, 爆発性を有する場合がある。

- ◇適切な消火剤 : 火災の状況に適した消火剤を使用する。
- ◇使ってはならない消火剤 : 情報なし

6 漏出時の措置

鋼材は固体であり, 一般的な環境下では漏出することはないが, 鋼材の加工等により発生した粉塵/ヒュームは下記に示す措置を実施すること。

- ◇人体に対する注意事項 : 適切な保護具を使用して, 粉塵/ヒュームの吸入や眼への侵入を防ぐこと。
- ◇保護具及び緊急時措置 : 箇条8 (ばく露防止及び保護措置) の保護具を参照のこと。
- ◇環境に対する注意事項 : 切断・研磨等の加工で発生した粉塵等は, 速やかに回収する。
- ◇封じ込め, 浄化の方法及び機材 : 鋼材の加工等により発生した粉塵類は, 適切な方法で回収した後, 漏出を防止すること。

7 取り扱い及び保管上の注意

◇取り扱い :

<技術的対策>

鋼材を溶接・溶断又は研磨等の加工を行い, 粉塵/ヒューム等が発生する場合は, 適切な保護具を着用すること。

また、粉塵/ヒューム等が発生する場合は、必要な局所排気/全体換気を行うこと。

<安全取り扱い注意事項>

重量物の為、転倒、荷崩れ、落下に注意する。

鋼材の切断端面及び切削屑等は、「バリ」「カエリ」などにより皮膚を傷つける場合がある。

溶接、溶断等にもなうアークは火傷を起こす場合がある。

結束及び梱包フープ（バンド）の切断時に、フープの跳ね返りやフープ先端に注意を要する。

特にコイル製品の場合には、コイル先端が跳ね上がる可能性があるため安全には十分な留意を要する。

<接触回避>

水漏れ、酸、アルカリもしくはそれらを含んだ物質との接触を避けること。

◇保管：

<安全な保管条件>

高温多湿の環境を避ける。必要であれば、雨水浸透防止、錆防止のためのシート、カバー、梱包等を行うこと。

<安全な容器包装材料>

情報なし。

8 ばく露防止及び保護措置

鋼材は通常の状態では固体であるため、一般的な環境下では、ばく露防止及び保護措置に関する有用な情報はない。ただし、溶接・溶断又は研磨・切削等の加工の際は、ヒュームや粉塵類が発生するので、下記に示す設備対策及び保護措置を実施すること。

◇許容濃度：

成分	CAS 番号	日本産業衛生学会 *1	ACGIH *4
		許容濃度 [mg/m ³]	TLVs-TWA [mg/m ³]
マンガン [Mn]	7439-96-5	0.02 *2 / 0.1 *3	0.1(I) / 0.02(R) *5
ニッケル [Ni]	7440-02-0	1	1.5(I) *5
クロム [Cr]	7440-47-3	0.5	0.5(I) *5
モリブデン [Mo]	7439-98-7	—	10(I) / 3(R) *5
銅 [Cu]	7440-50-8	—	1 *6 / 0.2 *7

注 1) 表中の“—”は、区分に該当しない又は分類できないことを意味する。

*1 日本産業衛生学会 許容濃度等の勧告（2022 年度）

*2 吸入性粉じん， *3 総粉じん

*4 American Conference of Governmental Industrial Hygienists；米国産業衛生専門家会議（2024.02 確認）

*5 (I)；Inhalable fraction (R)；Respirable fraction

*6 Dust and mists, as Cu

*7 Fume, as Cu

◇設備対策：粉塵/ヒューム等が発生する場合、適切な換気対策を実施し、作業環境を確保すること。

◇保護具：粉塵/ヒューム等が発生する場合、適切な呼吸用保護具、保護手袋、保護眼鏡、保護衣、安全靴等を着用すること。

9 物理的及び化学的性質

◇物理状態	: 固体
◇色	: 銀白色
◇臭い	: 金属臭
◇融点／凝固点	: 1,370 °C 以上
◇沸点又は初留点及び煮沸範囲	: 情報なし
◇可燃性	: 不燃性
◇爆発下限界及び爆発上限界／可燃限界	: 燃焼しない
◇引火点	: 燃焼しない
◇自然発火点	: 燃焼しない
◇分解温度	: 情報なし
◇pH	: 情報なし
◇動粘性率	: 情報なし
◇溶解度	: 水に不溶
◇n-オクタノール／水分配係数 (log 値)	: 該当しない
◇蒸気圧	: 該当しない
◇密度及び／又は相対密度	: 7~9 g/cm ³
◇相対ガス密度	: 情報なし
◇粒子特性	: 情報なし

10 安定性及び反応性

◇反応性	: 情報なし
◇化学的安定性	: 一般の環境下では、安定している。
◇危険有害反応可能性	: 水や酸などの化学物質と接触すると、酸欠、有害なガス発生の原因となる可能性がある。
◇避けるべき条件	: 高湿、混触危険物質との接触を避ける。
◇混触危険物質	: 酸化性物質など。
◇危険有害性のある分解生成物	: 溶接・溶断などの加工時に発生するヒューム中に金属化合物が含まれる可能性がある。

11 有害性情報

有害性項目	[Mn]	[Ni]	[Cr]	[Mo]	[Cu]
NITE 分類実施年度	2022	2009	2019	2015	2013
急性毒性 (経口)	—	—	—	—	—
急性毒性 (吸入：粉塵, ミスト)	—	—	—	—	—
皮膚腐食性／刺激性	—	—	—	区分 2	—
眼に対する重篤な損傷性 ／眼刺激性	—	—	区分 2	区分 2	—
呼吸器感作性	—	区分 1	区分 1A	—	—
皮膚感作性	—	区分 1	区分 1A	—	区分 1A
生殖細胞変異原性	—	—	—	—	—
発がん性	—	区分 2	—	—	—
生殖毒性	区分 1B	—	—	—	—
特定標的臓器毒性 (単回ばく露)	—	区分 1	区分 3	区分 3	区分 1, 3
特定標的臓器毒性 (反復ばく露)	区分 1	区分 1	—	—	—
誤えん有害性	—	—	—	—	—

注 1) NITE HP/化学物質関連情報/GHS 関連情報検索結果

注 2) 表中の“—”は、区分に該当しない (分類対象外を含む) 又は分類できないことを意味する。

注 3) 区分の情報は、簡条 2 (危険有害性の要約) を参照のこと。

12 環境影響情報

有害性項目		[Mn]	[Ni]	[Cr]	[Mo]	[Cu]
NITE 分類実施年度		2022	2014	2019	2015	2013
生殖毒性	水生環境有害性短期（急性）	区分 2	—	—	—	—
	水生環境有害性長期（慢性）	区分 2	—	—	—	—
残留性・分解性		情報なし	情報なし	情報なし	情報なし	情報なし
生体蓄積性		情報なし	情報なし	情報なし	情報なし	情報なし
土壌中の移動性		情報なし	情報なし	情報なし	情報なし	情報なし
オゾン層への有害性		—	—	—	—	—

注 1) NITE HP/化学物質関連情報/GHS 関連情報検索結果

注 2) 表中の“—”は、区分に該当しない（分類対象外を含む）又は分類できないことを意味する。

注 3) 区分の情報は、箇条 2（危険有害性の要約）を参照のこと。

13 廃棄上の注意

- ◇ 残余廃棄物 : 産業廃棄物に関する法律，都道府県または市町村が定める関連条例の規則に従い，安全で，かつ環境上望ましい方法で処分すること。
- ◇ 汚染容器及び包装 : 容器及び包装に汚染物質が付着している場合，残余廃棄物と同様に，産業廃棄物に関する法律，都道府県または市町村が定める関連条例の規則に従い，環境に配慮した適切な方法で処分すること。

14 輸送上の注意

輸送に関する国際規制対象物質に該当しない。

15 適用法令

- ◇ 労働安全衛生法 第 57 条の 2 第 1 項（通知対象物）
- ◇ 化学物質排出把握管理促進法 第一種指定化学物質

16 その他の情報

◇ 参考資料等

- ・「政府による GHS 分類結果」の全対象物質の危険有害性区分一覧表：2023.09 更新版 [独立行政法人・製品評価技術基盤機構（NITE）ホームページ]
- ・—GHS 対応—化管法・安衛法・毒劇法におけるラベル表示・SDS 提供制度（令和 5 年 10 月 経済産業省，厚生労働省）
- ・GHS 対応ガイドライン ラベル及び表示・安全データシート作成指針（2023 年 10 月 一般社団法人 日本化学工業協会）
- ・JIS Z 7253:2019「GHS に基づく化学品の危険有害性情報の伝達方法—ラベル，作業場内の表示及び安全データシート（SDS）」

本データシートは，日本工業規格 JIS Z 7253:2019「GHS に基づく化学品の危険有害性情報の伝達方法—ラベル，作業場内の表示及び安全データシート（SDS）」（以下「JIS」という）に準じて作成されており，用語の定義は，JIS に従っています。

本データシートは，製品の安全な取扱いを確保するための「参考情報」として，作成時点で入手可能又は，弊社の有する情報を取扱事業者にご提供するものです。取扱事業者は，これを参考として，自らの責任において，個々の取扱い等の実体に応じた適切な処置を講ずることが必要です。

従って，本データシートは，製品の安全を保証するものではなく，本データシートに記載されていない弊社が知見を有さない危険性がある可能性があります。

以上